

## 要旨 (Executive Summary)

部会・委員会のあり方検討委員会（以下、本委員会）は、公益社団法人日本図書館協会（以下、本協会）において、会員数の減少他の諸事情による本協会の厳しい財務状況下において、本協会の活動の骨格である活動部会（部会）と委員会について、その体制のあり方を検討するために設置された期限付き委員会（当初設置期限、2026年3月31日、後に2027年3月31日まで延長）である。本委員会では、2024年度に設置された部会・委員会のあり方検討ワーキンググループの報告を基礎にして、検討を進め、2025年度における報告をまとめた。

本委員会においては、本協会は我国における図書館界のハブであり、部会・委員会は本協会の活動を支える骨格として本協会の核として機能していることを共通理解とした上で、部会と委員会に関わる会員アンケートの実施と並行して、部会と委員会に関わる課題を議論してきた。また、本委員会では、会員が暮らす地域や職務に関わらず、本協会を活動の場として身近に感じ、活動を楽しむことが本協会の状況の改善のために重要であると考え、「日図協をもっと身近に、楽しく、元気に」をスローガンとして議論を進めてきた。

本報告書では、2025年度における議論に基づき以下の提案を示している。

- (1) 部会： 館種等による会員コミュニティを代表する組織であり、外部の関連組織との連携と部会間連携、そして会員の自発的活動を支援する基盤組織として位置づける。
- (2) 委員会： 委員会の性格・役割に応じた委員会運営に関する検討、委員会の活動評価のための仕組みの検討、会員の自発的活動組織との連携の検討等が求められる。
- (3) 部会・委員会横断型の任務を持つ組織： 広報、出版、研修業務については、部会・委員会を横断的につなぐ機能を持つ組織を作ることが必要である。
- (4) 自発的活動の推進と支援のための機能： 部会・委員会とは別に、会員が自発的に活動できる場として、以下を提案した。
  - プロジェクト型、ラウンドテーブル型、研究会 (Interest Group) 型、サークル型の4タイプの自発的活動のための組織の整備
  - 部会や地域等に期待される、自発的活動を生み出し、育てるための場作り
- (5) その他：
  - 部会、委員会等の組織およびその運営の固定化を防ぐ仕組みの検討の必要性
  - 活動に参加しやすい環境作りのためのオンライン会議を前提とする組織運営と地域との結びつきネットワーク作りの必要性
  - 部会、委員会に関する評価の仕組みの検討の必要性
  - 事務局及び執行部（理事）との連携性を向上するための検討の場の必要性
  - 自発的活動のためのコストに関する評価と財源に関する検討の必要性

以上の提案に基づく活動の開始と制度化のために引き続いた議論が必要である。しかしながら、まずはできることから始めることが重要であると考えている。